

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第154期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259) 27 - 5174
【事務連絡者氏名】	本社統括課長 野田 悟
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025) 245 - 2366
【事務連絡者氏名】	総務課長 服部 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第153期 第2四半期連結 累計期間	第154期 第2四半期連結 累計期間	第153期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	5,249,886	4,980,547	11,997,894
経常損失 () (千円)	647,599	592,278	49,247
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	653,579	147,544	287,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	661,381	158,210	275,637
純資産額 (千円)	2,219,241	2,756,099	2,599,442
総資産額 (千円)	15,783,123	17,575,617	16,341,672
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	46.23	10.43	20.35
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	10.25	-
自己資本比率 (%)	11.4	13.1	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,430	893,961	859,418
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,664,767	87,303	3,111,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,252,046	1,082,737	2,730,099
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,909,777	1,898,501	1,797,028

回次	第153期 第2四半期連結 会計期間	第154期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.76	51.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第153期第2四半期連結累計期間及び第153期は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が窺えるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、旅客船業界においては、一部に個人消費の改善の兆しが見られるものの、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、4月に新造高速カーフェリー「あかね」が直江津・小木間に就航し、本年3月開通した北陸新幹線との相乗効果も加わって、中部・関西方面からのお客様が増加しました。従前の奇数日・偶数日による変則的1・5往復ダイヤが解消され、航海時間も1時間短縮されるなど、多くのお客様からご好評をいただいております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新潟・両津間及び寺泊・赤泊間の輸送人員の減少や、貨物及びトラック輸送の減少はあったものの、原油価格の下落による燃料費の減少や、様々な施策によるコスト削減効果により、売上原価も減少しております。また、5月には「こがね丸」を譲渡先へ引き渡したことで、固定資産売却益が発生しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,980,547千円（前年同期比5.1%減）、営業損失は537,329千円（前年同期は595,245千円の営業損失）、経常損失は592,278千円（前年同期は647,599千円の経常損失）、四半期純利益は147,544千円（前年同期は653,579千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。なお、当社グループの売上高は事業の性質上、第3四半期に著しく増加する傾向にあり季節的変動が顕著であります。

海運

当第2四半期連結累計期間の旅客輸送人員は639,021人（前年同期比3.9%減）、自動車航送台数は乗用車換算で88,863台（前年同期比9.9%減）、貨物輸送トン数は81,097トン（前年同期比11.3%減）となりました。

輸送実績は、佐渡島内の人口減少及び公共事業減少に伴う生活物資・資材等の減少により、貨物及びトラック航送が減少したため、前年同期を下回りました。費用面においては、原油価格の下落に伴い船舶燃料費が前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は3,324,714千円（前年同期比5.2%減）、セグメント損失（営業損失）は490,509千円（前年同期は541,057千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

一般貨物自動車運送

前年同期と比較して、公共工事の減少や、前年第1四半期累計期間における消費税増税前の駆け込み需要の影響により売上高は減少しましたが、費用面では原油価格の下落による燃料費の減少等があり、セグメント損失（営業損失）は減少しました。

以上の結果、売上高は789,374千円（前年同期比11.3%減）、セグメント損失（営業損失）は7,671千円（前年同期は10,001千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

売店・飲食

当第2四半期連結累計期間の売上高は496,650千円（前年同期比3.6%減）、セグメント損失（営業損失）は37,493千円（前年同期は39,287千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

観光

当第2四半期連結累計期間の売上高は278,552千円（前年同期比16.4%増）、セグメント損失（営業損失）は29,178千円（前年同期は17,879千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は91,257千円（前年同期比7.9%減）、セグメント利益（営業利益）は7,334千円（前年同期は6,903千円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が893,961千円、投資活動による資金の減少が87,303千円、財務活動による資金の増加が1,082,737千円となり、前連結会計年度末に比べ101,473千円増加し、当第2四半期連結累計期間末残高は1,898,501千円（前年同期比0.5%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は893,961千円（前年同期は3,430千円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益が286,651千円となり、減価償却費が405,890千円あったものの、有形固定資産の売却益が875,874千円、未収消費税等の増加が513,967千円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は87,303千円（前年同期は1,664,767千円の減少）となりました。これは有形固定資産の売却による収入が1,154,415千円、補助金収入が584,037千円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,817,505千円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1,082,737千円（前年同期は2,252,046千円の増加）となりました。これは長期及び短期借入れによる収入が、長期及び短期借入金の返済による支出を523,152千円上回ったこと及び社債発行による収入が、社債償還による支出を575,768千円上回ったことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中（建造中）であった主要な設備の新設について当第2四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	就航年月	完成後の増加能力
当社	新潟県佐渡市	海運	高速カーフェリー	平成27年4月	代替建造のため影響なし

また、当第2四半期連結累計期間中に売却が完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	引渡年月	帳簿価額（千円）
当社	新潟県佐渡市	海運	カーフェリー	平成27年5月	277,293

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,275,450	14,275,450	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,275,450	14,275,450	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年3月26日
新株予約権の数(個)	285(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1(注)2
新株予約権の行使期間	平成27年4月11日～平成27年4月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 290 資本組入額 145
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、割当日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のため基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 割当てを受ける者が、当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺するものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。

- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
 - (3) 新株予約権者は、株式報酬型ストックオプションを一括して行使することを要する。
 - (4) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
 - (5) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、組織再編行為前の条件に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為前に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、組織再編行為前に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
組織再編行為前の条件に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の行使の条件
組織再編行為前の条件に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得条項
組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	14,275,450	-	843,135	-	680,992

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
新潟県	新潟市中央区新光町4番地1	5,454	38.41
佐渡農業協同組合	新潟県佐渡市原黒300番地1	617	4.35
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071-1	418	2.94
池田由雄	千葉市花見川区	328	2.31
本間朝一	新潟市中央区	287	2.02
古川茂代	新潟県上越市	277	1.95
株式会社神田造船所	広島県呉市吉浦新町1丁目6-21	254	1.79
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2-14	252	1.77
新潟県観光物産株式会社	新潟市江南区亀田工業団地2丁目2-3	237	1.67
川重ジェイ・ピー・エス株式会社	神戸市中央区東川崎町3丁目1-1	227	1.59
計	-	8,356	58.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 77,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,115,900	141,159	—
単元未満株式	普通株式 7,450	—	—
発行済株式総数	14,275,450	—	—
総株主の議決権	—	141,159	—

【自己株式等】

平成27年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市両津湊 353番地	74,700	-	74,700	0.52
(相互保有株式) 佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市吾潟183 - 1	61,400	-	61,400	0.43
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区万代島 9 番 1 号	3,000	-	3,000	0.02
株式会社佐渡西三川ゴルフ ドパーク	新潟県佐渡市西三川 835番地 1	13,000	-	13,000	0.09
計	—	152,100	-	152,100	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1 5,249,886	1 4,980,547
売上原価	5,369,725	5,017,123
売上総損失()	119,839	36,576
販売費及び一般管理費	2 475,406	2 500,753
営業損失()	595,245	537,329
営業外収益		
固定資産賃貸料	36,177	36,388
受取利息	159	193
受取配当金	4,408	4,030
その他	41,710	35,342
営業外収益合計	82,454	75,953
営業外費用		
支払利息	64,854	82,640
固定資産賃貸費用	12,815	20,722
シンジケートローン手数料	44,122	1,169
その他	13,017	26,371
営業外費用合計	134,808	130,902
経常損失()	647,599	592,278
特別利益		
固定資産売却益	4,815	875,960
特別修繕引当金戻入額	-	36,075
特別利益合計	4,815	912,035
特別損失		
固定資産売却損	2,158	86
固定資産除却損	4,676	2,920
和解金	-	30,100
特別損失合計	6,834	33,106
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	649,618	286,651
法人税、住民税及び事業税	22,074	50,669
法人税等調整額	12,597	87,635
法人税等合計	9,477	138,304
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	659,095	148,347
少数株主利益又は少数株主損失()	5,516	803
四半期純利益又は四半期純損失()	653,579	147,544

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	659,095	148,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,286	3,979
退職給付に係る調整額	-	5,884
その他の包括利益合計	2,286	9,863
四半期包括利益	661,381	158,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655,391	155,785
少数株主に係る四半期包括利益	5,990	2,425

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,978,363	2,067,838
受取手形及び売掛金	832,242	845,776
たな卸資産	3 689,452	3 763,483
繰延税金資産	117,166	20,642
その他	171,740	735,726
貸倒引当金	8,733	6,868
流動資産合計	3,780,230	4,426,597
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1,211,322	6,132,695
建物（純額）	3,191,811	3,226,111
土地	1,904,770	1,904,770
建設仮勘定	4,695,193	52,366
その他（純額）	740,287	950,117
有形固定資産合計	11,743,384	12,266,059
無形固定資産		
のれん	4,756	4,506
その他	244,955	272,108
無形固定資産合計	249,711	276,614
投資その他の資産		
投資有価証券	166,832	172,998
長期前払費用	263,101	283,107
繰延税金資産	37,709	38,390
その他	65,658	66,770
投資その他の資産合計	533,300	561,265
固定資産合計	12,526,395	13,103,938
繰延資産		
社債発行費	35,047	45,082
繰延資産合計	35,047	45,082
資産合計	16,341,672	17,575,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	412,936	619,987
短期借入金	393,804	683,804
1年内償還予定の社債	259,560	363,240
1年内返済予定の長期借入金	4 1,582,772	4 1,781,388
未払法人税等	41,631	48,182
賞与引当金	30,618	31,277
前受補助金	477,848	-
その他	836,353	967,843
流動負債合計	4,035,522	4,495,721
固定負債		
社債	1,562,660	2,049,200
長期借入金	4 7,062,608	4 7,097,144
役員退職慰労引当金	55,297	55,522
退職給付に係る負債	728,020	734,906
特別修繕引当金	161,720	110,896
資産除去債務	27,900	28,162
その他	108,503	247,967
固定負債合計	9,706,708	10,323,797
負債合計	13,742,230	14,819,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金	681,020	681,020
利益剰余金	691,051	835,262
自己株式	68,002	68,002
株主資本合計	2,147,204	2,291,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,784	22,635
退職給付に係る調整累計額	8,776	4,386
その他の包括利益累計額合計	10,008	18,249
新株予約権	55,234	60,393
少数株主持分	386,996	386,042
純資産合計	2,599,442	2,756,099
負債純資産合計	16,341,672	17,575,617

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	649,618	286,651
減価償却費	373,937	405,890
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,149	1,865
受取利息及び受取配当金	4,567	4,223
支払利息	64,854	82,640
売上債権の増減額(は増加)	219,860	13,535
たな卸資産の増減額(は増加)	306	74,036
仕入債務の増減額(は減少)	250,036	207,056
のれん償却額	918	250
社債発行費償却	3,029	4,418
賞与引当金の増減額(は減少)	6,510	429
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,531	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,110
株式報酬費用	7,575	5,159
特別修繕引当金の増減額(は減少)	25,887	50,824
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	2,657	875,874
有形及び無形固定資産除却損	4,676	2,920
未収消費税等の増減額(は増加)	11,010	513,967
未払消費税等の増減額(は減少)	12,137	124,090
和解金	-	30,100
その他	204,860	102,327
小計	88,245	728,118
利息及び配当金の受取額	4,567	4,223
利息の支払額	61,832	93,515
法人税等の支払額	27,550	46,451
和解金の支払額	-	30,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,430	893,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,360	400
投資有価証券の売却による収入	100	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,295,024	1,817,505
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,587	1,154,415
補助金収入	2,619,895	584,037
定期預金の預入による支出	84,001	84,002
定期預金の払戻による収入	96,000	96,000
長期貸付金の回収による収入	54	55
その他	18	19,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,664,767	87,303

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,800,000	2,157,000
短期借入金の返済による支出	4,687,000	1,867,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,933	12,805
長期借入れによる収入	4,214,453	3,471,058
長期借入金の返済による支出	1,096,556	3,237,906
社債の発行による収入	1,078,463	705,548
社債の償還による支出	49,000	129,780
少数株主への配当金の支払額	2,368	3,378
その他	13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,252,046	1,082,737
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	590,709	101,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,319,068	1,797,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,909,777	1,898,501

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)
当社グループの売上高は、事業の性質上、第3四半期に集中する傾向があり、季節的な変動が顕著であります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
従業員給与・賞与	143,040千円	139,525千円
退職給付費用	5,409	6,799
貸倒引当金繰入額	5,312	919
役員退職慰労引当金繰入額	6,654	6,351
賞与引当金繰入額	2,391	2,337

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 保証債務
他の協同組合の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
新潟流通センター運送事業協同組合	92,400千円	107,100千円

- 2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	10,586千円	8,796千円

- 3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
商品	39,250千円	66,430千円
原材料	2,142	4,288
貯蔵品	648,060	692,765

- 4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループでは、運転資金及び船舶建造資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,034,000千円	5,034,000千円
借入実行残高	4,197,000	2,152,000
差引額	837,000	2,882,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
現金及び預金勘定	2,069,312千円	2,067,838千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	159,535	169,337
現金及び現金同等物	1,909,777	1,898,501

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

- 1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 . 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)

- 1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 . 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,506,149	890,077	515,217	239,337	5,150,780	99,106	5,249,886
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	146,713	22,034	194,190	362,949	103,719	466,668
計	3,506,161	1,036,790	537,251	433,527	5,513,729	202,825	5,716,554
セグメント利益又は損失()	541,057	10,001	39,287	17,879	608,224	6,903	615,127

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	608,224
「その他」の区分の損失()	6,903
セグメント間取引消去	19,882
四半期連結損益計算書の営業損失()	595,245

当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,324,714	789,374	496,650	278,552	4,889,290	91,257	4,980,547
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,506	160,737	11,065	195,289	371,597	110,130	481,727
計	3,329,220	950,111	507,715	473,841	5,260,887	201,387	5,462,274
セグメント利益又は損失（ ）	490,509	7,671	37,493	29,178	564,851	7,334	557,517

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	564,851
「その他」の区分の利益	7,334
セグメント間取引消去	20,188
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	537,329

（金融商品関係）

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成26年１月１日 至 平成26年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成27年１月１日 至 平成27年６月30日）
（１）１株当たり四半期純利益金額又は １株当たり四半期純損失金額（ ）	46円23銭	10円43銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ）（千円）	653,579	147,544
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ）（千円）	653,579	147,544
普通株式の期中平均株式数（株）	14,138,842	14,150,913
（２）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	-	10円25銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	243,832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で前連結会計年度から重要な変動があったものの 概要	-	-

（注） 前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月13日

佐渡汽船株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 井 口 誠 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。